



ブラジル中銀は3会合連続で1.00%の利下げ決定

- ブラジル中銀は3会合連続で1.00%の利下げを決定。2016年10月からの累計利下げ幅は5.00%となる。
- 予想を上回るインフレ鈍化が利下げの背景。6月のインフレ率は物価目標レンジ下限の前年比+3.0%へ低下。
- ブラジル中銀は政局混乱と経済改革の遅れによる実体経済および物価への影響は限定的との見方を示す。
- テメル大統領への起訴を巡る下院投票(8月2日)が市場の焦点に。大統領への起訴は否決される公算が高まる。

ブラジル中銀は3会合連続で1%の利下げ決定

ブラジル中央銀行は7月25-26日(現地時間)の金融政策委員会(COPOM)において、3会合連続となる1.00%の利下げを決定をしました(政策金利は10.25%から9.25%へ引き下げ、図1)。これにより2016年10月からの累計利下げ幅は5.00%となりました。

6月のインフレ率が目標レンジの下限まで低下

前回5月30-31日のCOPOMでは利下げペース縮小の可能性が示唆されたにもかかわらず、今回のCOPOMでも1.00%の利下げ継続となった背景には、ブラジル中銀の予想を上回るインフレ鈍化が挙げられます。

2017年6月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比+3.0%とインフレ目標レンジの下限へ低下しました。中銀は2017年末のインフレ予想を前年比+3.6%へ(前回予想=前年比+4.0%)、2018年末の予想を前年比+4.3%へ(同前年比+4.6%)各々下方修正しています(図1)。

中銀は政局混乱の影響は限定的との見方を示す

また、ブラジル中銀は足元の政局混乱と経済改革の遅れの影響に関して、①企業や消費者のセンチメントへの悪影響はみられるものの実体経済への影響は限定的である、②物価への影響は上振れ・下振れの効果も現時点では見られない、との見方を示しました。

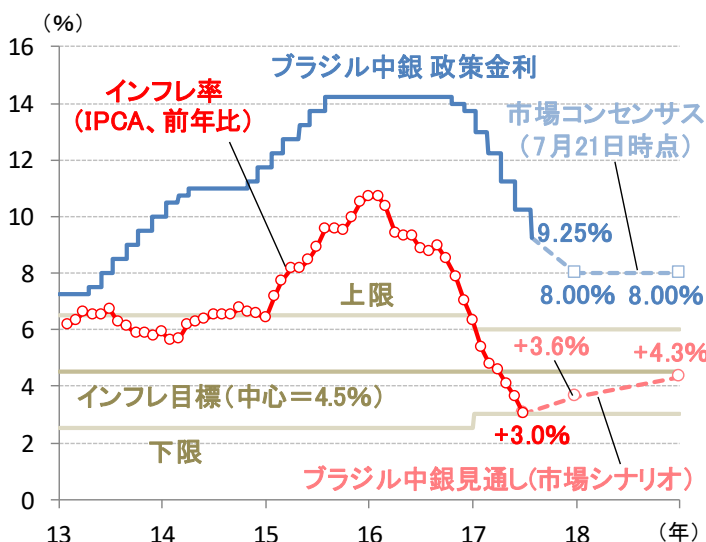
テメル大統領への起訴を巡る下院投票が焦点

JBS問題に端を発した政局混乱により下落したリアル相場も、足元では落ち着きを取り戻しつつあります(図2)。市場の焦点は8月2日に予定されるテメル大統領への起訴を巡る下院投票に集まっています。現状では、テメル大統領が連立与党内での支持を固めつつあるとされ、大統領への起訴は否決される公算が高いとみられています。

(関連マーケット・レター)

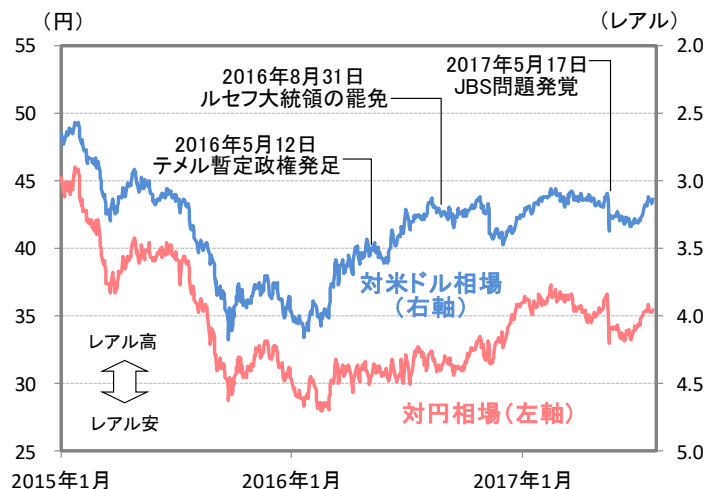
「ブラジル検察庁がテメル大統領を収賄容疑で起訴」(6月27日付)

図1:ブラジル中銀の政策金利とインフレ率



(出所)ブラジル中銀、ブラジル地理統計院(IBGE)
 (期間)政策金利:2013年1月1日~2017年7月26日
 拡大消費者物価指数(IPCA):2013年1月~2017年6月
 (注)ブラジル中銀のインフレ見通し(市場シナリオ)は、政策金利と為替レートの予想前提に市場コンセンサスを使用したもの。

図2:ブラジル・リアル相場の推移



(出所)ブルームバーグ
 (期間)2015年1月1日~2017年7月26日

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものであり、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。